

入札説明書

令和6年8月8日付けで公告した制限付き一般競争入札（物品調達契約）に参加しようとする者は、別に定めるもののほか次の事項を熟知し、かつ、遵守しなければならない。

1 発注者

青森県知事

2 入札に付する事項

- (1) 品名 一酸化炭素自動測定機
- (2) 数量 1式
- (3) 規格等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 令和7年3月14日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 参考品 仕様書のとおり

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

ウ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領（平成11年6月30日施行）第5で規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）に登録され、かつ、A等級に格付されている者であること。

エ 県内に本店を有する者であること。

オ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成12年1月21日施行。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

カ 競争入札参加資格者名簿に登載された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

キ 営業品目「Q05 理化学・計測機器」が競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は2の(1)に掲げる物品と同一の種類の商品について、過去5年の間に納入実績があることを証明した者であること。

ク 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の確認

制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書（第

3-1号及び第3-2号様式。以下「申請書」という。)を持参又は郵便により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。資格の確認結果については、制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書(第5号様式)により通知する。

- ア 提出期限 令和6年8月22日 12時00分
- イ 提出場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県出納局会計管理課物品調達グループ
- ウ 提出部数 1部

4 契約条項等を示す場所等

- (1) 契約条項等を示す場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。
- (2) 契約条項等を示す期間 令和6年8月8日から同月29日まで

5 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問がある場合は、入札説明書等に関する質問書(第1号様式)を持参、郵便又はファクシミリにより提出すること。

なお、入札説明書等に関する質問書に対する回答は、青森県出納局会計管理課ホームページへの掲載及び会計管理課物品調達グループにある業者用掲示板への掲示による方法で行う。

- (1) 提出期限 令和6年8月21日 12時00分
- (2) 提出場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

6 制限付き一般競争入札に参加しようとする者に要求される事項

- (1) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することができる。
- (2) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、入札日の前日までの間において、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 2の(6)に示す参考品のいずれかにより入札すること。

7 入札及び開札に関する事項

- (1) 日時 令和6年8月30日 11時00分
- (2) 場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県庁舎 会計管理課入札室

- (3) 入札保証金 免除する。
- (4) 入札に関する注意事項

ア 入札に参加する場合には、下記の書類を持参すること。

(ア) 制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

(イ) 委任代理人が入札するときは、委任状(既に有効な期間委任状を提出している場合は、持参不要である。)

イ 入札に当たっては、財務規則に定める入札者心得書(第6条(B)を除く。)を遵守するものとする。

入札者心得書は、インターネットにより、次のURL(アドレス)から入手できる。

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/suitou/keiri/buppin-bunshyo.html>

ウ 入札書には、別紙参考書式を参考に、次の事項を記載すること。

(ア) 入札年月日

(イ) あて名は、「青森県知事」とする。

(ウ) 入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名及び印(個人の場合は、住所、氏名及び印)

(エ) 入札金額

(オ) 品名

(カ) 数量等

エ 入札金額の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載するものとする。

オ 郵便により入札書を提出することは認めない。

カ 入札執行回数は、原則として、3 回を限度とし、不調の場合は最低の価格をもって入札をした者との随意契約によるものとする。

キ 2 回目の入札において、落札者がなく、かつ、1 者を除いて他の入札者がすべて辞退した場合は、以後の再度入札は行わず、その 1 者との随意契約によるものとする。

ク 1 回目又は 2 回目の入札において、入札に参加しなかった者、無効の入札をした者は、以後の再度入札には参加できないものとする。

ケ 再度入札に移行した場合において、直前の回の最低入札額と同額又はこれを上回る額の入札をした者の入札は無効とするものとする。

コ 入札が開始されてから入札を辞退するときは、入札執行者に入札辞退届を提出する、又は入札書に「辞退」と記入して入札箱に投函するものとする。

サ 委任代理人が入札を行おうとするときは、入札書に委任代理人の氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印しなければならないものとする。

(5) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札者が 2 人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 契約に関する事項

(1) 契約書（案） 別紙のとおり

(2) 契約保証金

契約者は、契約金額の 100 分の 5 以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

ア 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去 2 年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約書の取り交わしの時期

落札決定の日から 7 日以内に契約を締結する。

(4) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が 3 の(1)に掲げるいずれかの要件を満たさなくなったときは、当該契約を締結しない。

9 問合せ先

青森県青森市長島一丁目 1 番 1 号

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

担 当 主幹 葛西 要

電 話 017-734-9105

ファックス 017-734-8016

物品納入仕様書

1 目的

この仕様書は、東青地域県民局環境管理部（以下「発注者」という。）が文京小学校自動車排出ガス測定局（以下「文京小局」という。）において更新する大気中一酸化炭素自動測定機（以下「CO計」という。）の仕様を定めるものである。

2 契約の範囲

契約の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 本仕様書3に示すCO計（以下「新設機」という。）の購入、搬入、作動確認、調整及び青森県大気汚染常時監視テレメータシステム（以下「テレメータシステム」という。）への接続並びに既設のCO計（以下「既設機」という。）の撤去
- (2) 本仕様書6に示す書類の作成及び提出
- (3) 本仕様書10に示す並行試験の実施
- (4) 本仕様書11に示す取扱説明の実施

3 新設機の仕様及び数量

新設機は、「環境大気常時監視マニュアル（第6版）」（平成22年3月環境省水・大気環境局）に定めるCO計の基本仕様を満たすほか、下表の仕様を満たすもの一式とし、引渡し完了から1年間の稼働に必要な標準的な消耗品及び交換部品を含むものとする。

なお、ここに記載のない事項であっても、固定器具、校正に要する機器等、CO計の構造上又は運用上具備しなければならない事項及び社会通念上必要とされる事項については、受注者において充足するものとする。

項目	仕様
(1) 構成・寸法	<ul style="list-style-type: none">・CO計が文京小局屋内で実施する保守点検等に支障を生じない寸法とすること（ラック内に組み込まれない機器が一部あることは差し支えない。）。・必要な機能が維持できる範囲内で、消耗品及び交換部品が可能な限り少なくなる構成とすること。
(2) テレメータシステムへの入出力	<ul style="list-style-type: none">・「環境大気自動測定機のテレメータ取り合いの共通仕様（改訂版）」（環境省）に適合したデジタル入出力により、テレメータシステムに瞬時値、1時間値、1日平均値、精度管理情報（疑似瞬時値、鋸歯状値等）、機器状態（電源断、調整中、異常等）等の出力及び調整中等の入力が可能であること。
(3) 記録計	<ul style="list-style-type: none">・記録紙に日時、1時間値、1日平均値、日報データ、各種アラーム、装置状態等の印字ができること。
(4) 記録部	<ul style="list-style-type: none">・概ね1年以上のデータを保存できる可搬型外部メモリー（USBメモリー、CFカード等）を2個付属すること。
(5) 計量法に基づく検定	<ul style="list-style-type: none">・検定付であること。
(6) 参考機種 (メーカー及び機種)	<ul style="list-style-type: none">・株式会社堀場製作所 : APMA-3700R・東亜ディーケーケー株式会社 : GFC-351B 上記参考機種から1機種を選択して納入すること。

4 納入場所

(1) 書類

東青地域県民局環境管理部環境調査研究課（青森市東造道一丁目1番1号 青森県衛生研究所内）

(2) CO計

文京小局（弘前市中野一丁目1番1号）

5 納入期限

令和7年3月14日（金）

6 提出書類

受注者は、下表に示す書類を定められた時期までに定められた部数提出するものとし、書類の大きさは日本産業規格A4判又はA3判とする。

項目	提出時期	部数
工程表	契約締結後1週間以内。提出後変更があった場合は速やかに	1
試験成績書	納入場所への据付実施の10日前まで	1
検定済証等（検定に合格したものであることを示す書類）	納入場所への据付実施の10日前まで	1
並行試験結果報告書	並行試験終了後速やかに	1
取扱説明書	取扱説明の実施日まで	3
納入報告書（納品リスト及び写真集を含む。）	納入期限まで	2
その他発注者が指定する書類	随時	必要部数

7 作動確認

本仕様書2（1）の作動確認の結果、新設機が正常に稼働しない場合、受注者は無償で新設機の修理、調整等を行い、新設機を正常に稼働させなければならない。

8 テレメータシステムへの接続

本仕様書2（1）のテレメータシステムへの接続にあたっては、あらかじめ当該システムの保守業者（東日本電信電話株式会社青森支店）と十分に確認・調整を行うこととし、接続に必要な費用については、当該保守業者が負担するものを除き、受注者が負担するものとする。

なお、テレメータシステムへの接続日は、発注者による並行試験結果の確認後、発注者、受注者及び当該保守業者の3者が協議の上決定するものとする。

9 既設機の撤去

本仕様書2（1）の既設機の撤去は、新設機によるテレメータシステムへの出入力が適切にできることを確認した後に行うものとし、文京小局から本仕様書4（1）に示す場所の倉庫までの運搬を含むものとする。

10 並行試験

本仕様書2（3）の並行試験は、「環境大気常時監視実務推進マニュアル第3版」（(公社)日本環境技術協会)第7章並行試験実施手法に基づき、新設機と既設機との間で14日間の並行

運転を実施することとし、測定値の一致性の確認・評価結果を並行試験結果報告書にとりまとめ提出するものとする。

なお、測定値の一致性に問題があると判断された場合の対応は、発注者と受注者が協議の上決定するものとする。

11 取扱説明

本仕様書2（4）の取扱説明は、文京小局において発注者及び令和6年度大気汚染自動測定機保守点検業務受注者（北日本計装株式会社）を対象に実施するものとする。

なお、実施内容・日時等の詳細は、発注者と受注者が協議の上決定するものとする。

12 検査・引渡し

発注者は、納入報告書を受理した日から起算して10日以内に受注者立会いの下で検査を行い、検査結果が合格の場合、新設機の引渡しを受けるものとする。

なお、検査の結果が不合格の場合は、受注者の負担において新設機の調整、修理又は再施工を行い、再度検査を受けなければならない。

13 その他

- (1) 受注者が本契約の実施に起因して文京小局舎建物及び他の測定装置等に故障又は損傷を発生させた場合、直ちに書面により発注者へ報告するとともに、受注者は無償で修理及び調整を行うものとする。
- (2) 文京小局における作業の実施にあたっては、受注者が事前に同校に連絡して承諾を得るとともに、発注者及び同校の指示に従い、事故の防止に努めるものとする。
- (3) 本仕様書に定めのない事項及び内容に疑義が生じた場合は、その都度、発注者と受注者が協議の上決定するものとする。

仕様書最終確認

東青地域県民局環境管理部環境調査研究課

研究管理員 北畠 茂

電話 017-736-5411（青森県衛生研究所内）

青 森 県 知 事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

ⓐ

(委任代理人

ⓑ)

入 札 書

金 額 (税抜)	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

品 名 一酸化炭素自動測定機

数 量 1 式

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長とする。

青森県出納局会計管理課長 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

入札説明書等に関する質問書

公 告 日	令和6年8月8日
品 名	一酸化炭素自動測定機
質 問 事 項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長とする。

青 森 県 知 事 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

制限付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和6年8月8日付けで公告した制限付き一般競争入札に参加したいので、その資格の確認について、納入実績証明書を添えて、下記のとおり申請します。

なお、この申請書の内容についてはすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

- 品 名 一酸化炭素自動測定機
- 業者番号及び等級格付
(業者番号： 、等級格付：)
- 登録営業品目
- 申請日現在の指名停止措置の有無
有 ・ 無
- 誓約事項
次の各号について、誓約します。
 - 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していないこと。
 - 青森県財務規則第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
 - 県内に本店を有していること。
 - 会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始の申立てがなされている者(更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。)でないこと。

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

2 知事が指定した営業品目が競争入札参加資格者名簿に登録されている者は、納入実績証明書の提出を要しない

納入実績証明書

令和 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

令和6年8月8日付けで公告した制限付き一般競争入札に係る調達物品の納入実績は、下記のとおりであることを証明します。

記

1 品名 一酸化炭素自動測定機

2 過去5年間の納入実績（同一の種類の商品を含む。）

メーカー名	機種	規格	納入年度	納入先	納入数量	備考

3 添付書類

契約書（写）その他実績を確認することができる書類

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長とする。

殿

青森県出納局会計管理課長 印

制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった制限付き一般競争入札の参加資格について、確認結果を下記のとおり通知します。

記

1 品名 一酸化炭素自動測定機

2 入札参加資格の有無

有

無（理由 ）

※ 入札参加資格がないと通知を受けた者は、本通知書を受理した日から起算して2日以内（休日を除く。）に、入札参加資格がない理由について、説明を求めることができます。

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長とする。

(参考様式)

委 任 状

令和 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を委任代理人と定め、下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

受任者 所在地又は住所

商号又は名称

職氏名

代理人使用印鑑

記

入札（見積り）件名 一酸化炭素自動測定機

入札（見積り）期日 令和6年8月30日

入札（見積り）場所 青森県庁舎 会計管理課入札室

物 品 売 買 契 約 書

受注者

青森市長島一丁目1番1号

発注者 青 森 県

上記当事者間において、物品売買のため、次のとおり（ただし、第2条（ ）及び第11条（ ）を除く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買代金）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買代金により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買受けることを約した。

（1） 物品の名称等

ア 名 称 一酸化炭素自動測定機

イ 数 量 1式

ウ 規 格 等 別紙仕様書のとおり

（2） 金 額 円.

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円. ）

（契約保証金）

第2条(A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条(B) 契約保証金は、免除する。

（売買物品の納入等）

第3条 売買物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

（1） 納入期限 令和7年3月14日

（2） 納入場所 別紙仕様書のとおり

2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するとともに、納入の際は、物品納入管理票を提出するものとする。

3 受注者は、第1項の納入期限までに売買物品を納入できないときは、遅滞なく発注者に書面により理由を付して通知しなければならない。

（売買物品の検査等）

第4条 発注者は、売買物品の納入があった場合において、受注者の立会いの下に検査を行うものとし、検査の結果、合格と認めるときは、直ちに売買物品の引渡しを受けるものと

する。

2 前項の検査に要する費用及び検査のために売買物品が変質又は消耗き損したことによる損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要する費用は、この限りでない。

3 受注者は、自らの都合により検査に立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。

4 第1項の検査に合格しなかったときは、受注者は、売買物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。

5 前条第2項及び第3項並びに前各項の規定は、代品の納入について準用する。

(所有権の移転時期)

第5条 売買物品の所有権は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した時、発注者に移転する。

(売買代金の支払)

第6条 受注者は、売買物品の引渡しを完了した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

(権利の譲渡等の制限)

第7条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(遅延利息)

第8条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期限までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金(既納部分に係るものを除く。)の額につき年2.5パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の遅延利息を、売買代金より控除することができる。

(契約不適合責任)

第9条 受注者は、納入した物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があるときは、別に定める場合を除き、その修補、代替物の引渡し若しくは不足分の引渡しによる履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて損害賠償(以下「履行の追完等又は損害賠償」という。)の責めを負うものとする。ただし、当該契約不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、この限りでない。

2 前項の履行の追完等又は損害賠償の請求は、発注者がその契約不適合の事実を知った時から1年以内に受注者にその旨を通知して行わなければならない。

(契約の解除)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第3条第1項の納入期限までに物品を納入しなかったとき。ただし、発注者の責めに帰する理由によるときはこの限りでない。
- (2) 第7条の規定に違反して、代金債権を譲渡したとき。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者に代金債権を譲渡したとき。
- (4) 第3条第1項の納入期限までに物品を納入する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (5) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第4号の規定に基づき発注者が解除したものとみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
（契約保証金の帰属）

第11条(A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

（違約金）

第11条(B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の額の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収するものとする。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 第8条第2項の規定は、前項の違約金を徴収する場合に準用する。

（損害賠償）

第12条 発注者は、第10条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(暴力団の排除)

第13条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(紛争の解決方法)

第14条 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

2 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(協議事項)

第15条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、受注者及び発注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

受注者

印

発注者

青森県知事

宮下 宗一郎

印

別記

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあつては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者との契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。